		1. 就学援助制度の周知方法														
都道府県	市区町村名	(1) 就学援助制度の周知方法(あてはまるもの全てに○)									(2) ケの内容	(3) 就学援助(要保護・準要保護)の申請期間(あてはまるもの全てに○)				(4) エの内容・補足事項
		ア. 教育委員会のウェブサイトに制度を掲載	イ. 自治体の広報誌等に制度を記載	ウ. 就学案内の書類に記載又は就学案内の書類とともに配布	エ. 就学時健康診断の際に学校で就学援助制度の書類を配布	オ. 学校の入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ. 入学時に学校で就学援助制度の書類を配布	キ. 毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布	ク. 民生委員やスクールワーカー等から案内を配布	ケ. その他(2)		ア. 申請締切を設定し、期間内の申請のみ受け付け	イ. 随時申請を受け付けており、年度当初分から援助	ウ. 随時申請を受け付けており、締切を過ぎた申請の場合は申請月や認定月以降分から援助	エ. その他(4)	
25	25	14	12	11	6	8	10	24	0	9	9	1	0	23	1	1
秋田県	秋田市	○	○	○	○			○	○					○		
秋田県	能代市	○	○	○			○	○						○		
秋田県	横手市	○	○				○	○						○		
秋田県	大館市	○			○			○						○		
秋田県	男鹿市	○	○		○		○	○						○		
秋田県	湯沢市	○	○	○			○	○			7月に児童・生徒保護者全員に、就学援助制度の書類を配布。前年度該当者には継続申請書類を送付。			○		
秋田県	鹿角市		○					○						○		
秋田県	由利本荘市	○			○			○						○		
秋田県	湯上市	○		○				○						○		
秋田県	大仙市	○	○					○	○					○		
秋田県	北秋田市	○		○				○	○					○		
秋田県	にかほ市	○	○		○			○			市内保育園等の園だよりに制度の掲載を依頼し、周知している			○		
秋田県	仙北市		○					○	○		新一年生には入学通知書発送時に同封し、郵送。			○		
秋田県	小坂町							○	○					○		
秋田県	上小阿仁村							○	○		年長児の保護者へ保育園を経由して配付	○				
秋田県	藤里町			○				○						○		
秋田県	三種町	○	○	○				○						○		
秋田県	八峰町	○	○	○							前年度該当者に次年度用申請書及び案内を送付			○		
秋田県	五城目町							○	○		次年度の新入学児童生徒の保護者に対して、こども園や小学校を通じて就学援助制度の書類を配布している。			○		
秋田県	八郎潟町			○			○	○						○		
秋田県	井川町							○	○					○		
秋田県	大湯村							○	○		7月に児童・生徒保護者全員に、文書で周知した。				○	申請締切を設定し、認定後は年度当初分から援助している。締切後も、転入や世帯の経済状況の悪化等による新規申請を受け付ける。
秋田県	美郷町	○	○	○	○			○	○		毎年度1月に教育委員会が学校に依頼し、小学校1年生から小学校5年生、中学校1・2年生の全保護者に就学援助制度の書類を配布。転入者については、年度途中での児童生徒の親権者変更届時に就学援助制度を説明。			○		
秋田県	羽後町			○				○	○					○		
秋田県	東成瀬村						○	○	○		入学時、進級時は学校の判断			○		

都道府県	市区町村名	2. 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給(要保護及び準要保護)																						
		令和3年7月時点の実施(検討)状況(あてはまるもの1つに○)																						
		<中学校>																						
		(1) 実施・検討状況について					(2) エの内容	(3) (1)でアと回答した場合は入学前支給を導入した時期、イと回答した場合は導入開始を検討(予定)している時期					(4) (1)でアと回答した場合、支給した時期(複数回支給している場合は最初の時期)							(5) (4)でウと回答した場合、その理由(当てはまるもの全てに○)				
ア. 入学前支給を行っている。	イ. 入学前支給を行っていないが、現在検討はしている。	ウ. 入学前支給を行っておらず、現在検討していない。	エ. その他(2)	ア. 令和2年度(令和3年度新入学分)以前	イ. 令和3年度(令和4年度新入学分)	ウ. 令和4年度(令和5年度新入学分)以降		エ. 未定	ア. 8月以前	イ. 9月	ウ. 10月	エ. 11月	オ. 12月	カ. 1月	キ. 2月	ク. 3月	ケ. 4月初旬(入学式前)	ア. 予算の確保が困難だから。	イ. 規則改正などの内部手続きに時間がかかるから。	ウ. 認定回数が増える。支給後に転居へした場合の対応など事務業務量が増加するから。	エ. その他(6)			
25	25	19	2	4	0	0	19	0	0	2	0	0	0	0	1	0	9	9	0	1	3	3	0	0
秋田県	秋田市	○					○										○							
秋田県	能代市	○					○										○							
秋田県	横手市	○					○										○							
秋田県	大館市	○					○										○							
秋田県	男鹿市	○					○										○							
秋田県	湯沢市	○					○										○							
秋田県	鹿角市			○														○	○	○				
秋田県	由利本荘市	○					○										○							
秋田県	湯上市	○					○										○							
秋田県	大仙市	○					○										○							
秋田県	北秋田市	○					○										○							
秋田県	にかほ市	○					○						○											
秋田県	仙北市	○					○										○							
秋田県	小坂町	○					○										○							
秋田県	上小阿仁村			○															○					
秋田県	藤里町		○						○															
秋田県	三種町	○					○										○							
秋田県	八峰町	○					○										○							
秋田県	五城目町	○					○										○							
秋田県	八郎潟町			○															○	○				
秋田県	井川町	○					○										○							
秋田県	大湯村		○						○															
秋田県	美郷町	○					○										○							
秋田県	羽後町	○					○										○							
秋田県	東成瀬村			○																	○			

都道府県	市区町村名	3. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた家計急変世帯の認定について(準要保護)							4. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																	(4) ソ、タ又は子 を回答した場合、生活保護基準額等に掛ける係数(倍率)	(5) ツを回答した場合、市区町村民税課税最低限度額に掛ける係数(倍率)	(6) テの内容	(7) 補足事項			
		(1) 当てはまるもの1つに○							(3) 令和3年度当初における準要保護の認定基準(該当するもの全てに○)																							
		ア. 従前より家計急変世帯の認定を行っており、その際と同様の基準により認定	イ. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、新たに認定基準を整備し、その基準により認定	ウ. 相談があった場合、事例に応じて個別に対応	エ. 新たに認定基準を整備することを検討中	オ. その他	ア. 生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ. 市区町村民税の非課税	ウ. 市区町村民税の減免	エ. 国民年金保険料の免除	オ. 国民健康保険料の減免または徴収の猶予	カ. 児童扶養手当の支給	キ. 保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク. P・T・A会費、学級費等学校納付金の減免が行なわれている者	ケ. 個人の事業税の減免	コ. 固定資産税の減免	サ. 学校納付金の納付状態の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学用品、通学用品等に不自由している者等で保護者がきわめて悪いと認められるもの	シ. 経済的理由による欠席日数が多い者	ス. 保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ. 生活福祉資金による貸付け	ソ. 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額が変わると自動的に要件が変わるもの)(例:生活保護の1.3倍、1.5倍等)(係数(倍率)を(4)に記入してください。)	タ. 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額を参照して額を定めているもの)(例:生活保護の1.3倍(394万円)、1.5倍(455万円)等)一係数(倍率)を(4)に記入。	チ. 特別支援教育就学奨励費の必要額測定に用いる保護基準額。又は同基準額に一定の係数を掛けたもの(例:課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等)一係数(倍率)および目安額を(5)に記入	ツ. 市区町村民税(所得割又は均等割)課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの(例:課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等)一係数(倍率)および目安額を(5)に記入	テ. その他							
25	25	9	2	9	0	5	5	16	13	15	12	16	17	6	8	12	15	7	5	6	7	14	5	2	0	3	21	0	3	0		
秋田県	秋田市	○																												1.3		
秋田県	能代市		○																											1.2		
秋田県	横手市	○																												1.3		
秋田県	大館市	○																												1.05		
秋田県	男鹿市			○																										1.2		
秋田県	湯沢市			○																										1.2		
秋田県	鹿角市					○																								1.15		
秋田県	由利本荘市	○																												1.3		
秋田県	湯上市					○																								1.2		
秋田県	大仙市		○																											1.3		
秋田県	北秋田市	○																												1.3		
秋田県	にかほ市			○																										1.2		
秋田県	仙北市	○																												1.3		
秋田県	小坂町	○																												1.3		
秋田県	上小阿仁村			○																										1		
秋田県	藤里町	○																												1.2		
秋田県	三種町	○																									○			1.2	その他災害などの特別な事情により、現年度において生活の困窮を来している者	
秋田県	八峰町					○																								1.2		
秋田県	五城目町					○																								1	学校事務担当者等と連携し、経済的に困窮している児童生徒が見られた場合、必要に応じて就学援助の申請について保護者に伝えることとしている。	
秋田県	八郎潟町					○																									1.2	現行の規定に照らして年度途中にも随時申請を受け付けることで対応している。
秋田県	井川町			○																											1.3	
秋田県	大湯村			○																											1.3	
秋田県	美郷町			○																											1.3	
秋田県	羽後町			○																												
秋田県	東成瀬村			○																							○				母子家庭、その他教育委員会が認めた者	

都道府県	市区町村名	B. その他
		(1) 就学援助制度の運用や、経済的に困窮している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足
25	25	0
秋田県	秋田市	
秋田県	能代市	
秋田県	横手市	
秋田県	大館市	
秋田県	男鹿市	
秋田県	湯沢市	
秋田県	鹿角市	
秋田県	由利本荘市	
秋田県	潟上市	
秋田県	大仙市	
秋田県	北秋田市	
秋田県	にかほ市	
秋田県	仙北市	
秋田県	小坂町	
秋田県	上小阿仁村	
秋田県	藤里町	
秋田県	三種町	
秋田県	八峰町	
秋田県	五城目町	
秋田県	八郎潟町	
秋田県	井川町	
秋田県	大潟村	
秋田県	美郷町	
秋田県	羽後町	
秋田県	東成瀬村	